



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 14日

上場会社名 福留ハム株式会社

上場取引所 東証

コード番号 2291

本社所在都道府県

(URL http://www.fukutome.com/)

広島県

代表者 代表取締役社長 中島修治

問合せ先 責任者役職名 経理部長 明石嘉典

TEL (082) 278 - 6161

決算取締役会開催日 平成 18年11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	16,382	0.2	85	5.1	78	21.4
17年 9月中間期	16,407	5.1	81	69.5	64	70.3
18年 3月期	32,494		107		65	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	9	75.0	0.55	-
17年 9月中間期	37	64.2	2.21	-
18年 3月期	40		2.37	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 16,977,119 株 17年 9月中間期 16,981,069 株 18年 3月期 16,979,998 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	19,310		4,726		24.5	278.37
17年 9月中間期	19,087		4,712		24.7	277.52
18年 3月期	19,146		4,830		25.2	284.54

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 16,976,486 株 17年 9月中間期 16,980,136 株 18年 3月期 16,978,086 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	252	117	290	2,628
17年 9月中間期	198	244	37	3,151
18年 3月期	492	446	8	3,289

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	33,000	170	60

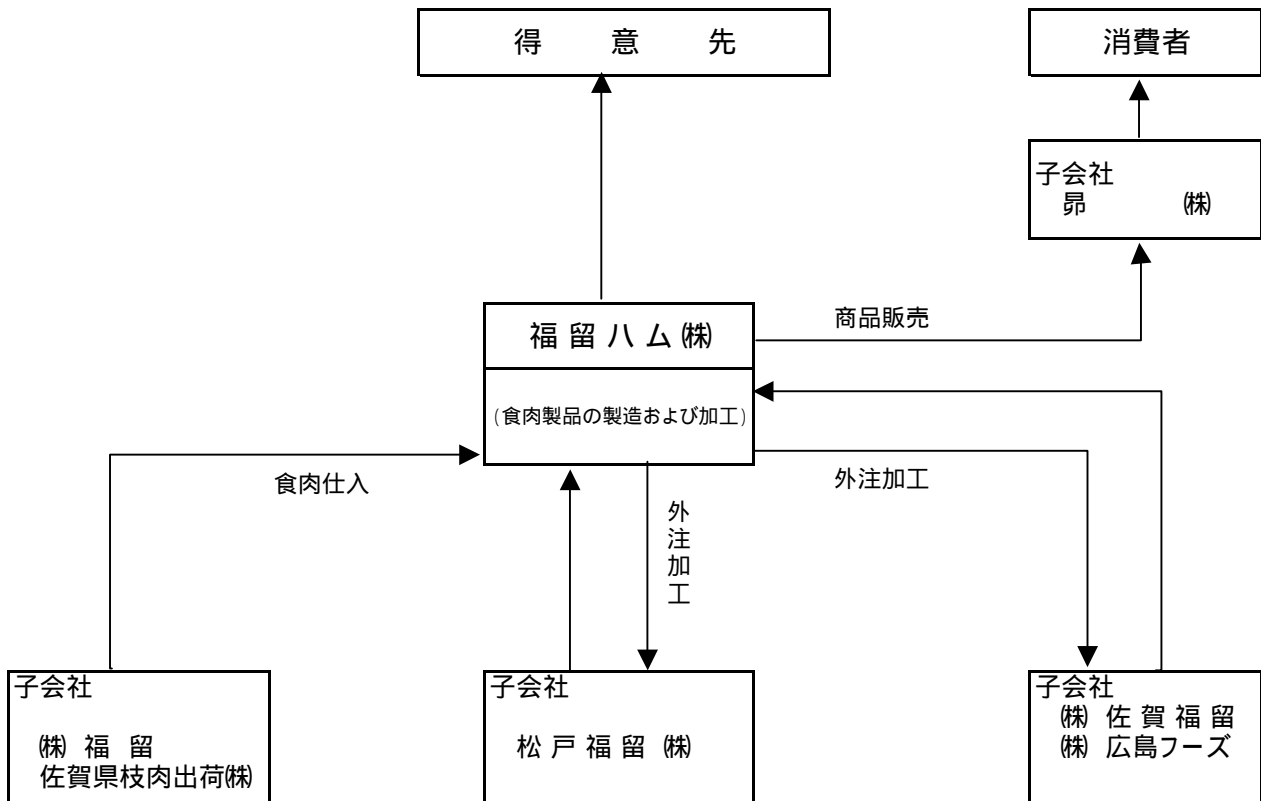
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 53銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の6ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)および当社の食肉供給を目的とする子会社の(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)の2社および食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社の(株)佐賀福留・(株)広島フーズの2社、惣菜製品の製造を事業内容とする松戸福留(株)、および小売外食部門を事業内容とする子会社の(株)昂により構成されています。



(注)1 は連結子会社であります。

2 佐賀県枝肉出荷(株)は平成18年6月に連結対象子会社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

現在は基本方針に基づき3円の配当を予定しております。一方、様々な要因による業績変動への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であると考えています。

当社としましては採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力をしまいる所存であります。

3. 会社の中長期的な経営戦略

経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をとおして社会に貢献する。
2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
3. 収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にする。

食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。

1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。

加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。

1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、キリシマブランド商品と合わせシェア - アップを図る。
2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
3. 商品企画開発部門の充実を図る。
4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グルーピング(小集団採算目標管理)を推進することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

4. 会社の対処すべき課題

業界全体では、米国のBSEをはじめ海外および国内で発生している様々な家畜の疫病などにより原料、商品の供給および価格が不安定になっています。加えて消費者の皆様の商品への信頼に応えることの重要性がたかまっている状況にあります。

当社グループといたしましては、国内外の産地および仕入先の多様化を推進し、流通の見直しにより流通在庫の極小化を図るなど、リスクの分散を実施する方針であります。

一方で、生産性の向上を柱とした業務の効率化を進めコストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。

経営成績及び財務状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な国内総生産と輸出の拡大などにより企業業績が改善され、戦後最長の好景気が取りざたされるなど好調に推移しています。

当業界におきましては、米国産牛肉の輸入が再開されましたが影響は限定的であり、国内牛肉および輸入豚肉の価格が高止まりのまま消費者の購買意欲の減退を招くなど厳しい環境のなかで推移しました。加えてハム・ソーセージにおきましては、主な原料である輸入豚肉価格の上昇および原油価格の高騰等により利益面が厳しくなり、経営努力も限界となり値上げの動きが顕著となりました。

このような状況におきまして、当社グループはお客様の安全が一層求められているという認識のもとに、品質保証体制の整備に努め、安心をお届けすることを第一にコンプライアンスを重視した事業活動に取り組み、社会貢献の一環としてISO14001の啓発・推進活動を実施いたしました。

平成18年3月には滝沢ハム株式会社(本社栃木県)との包括的業務提携契約を締結し、相互の事業メリットを増大させるべく具体的な各々の課題について検討し推進体制を整備しつつあります。

又、地域密着の経営方針に基づき佐賀県枝肉出荷(株)の株式を買い増し連結子会社とするなど、食肉部門の組織の連携強化を実施いたしました。

一方で、ハム・ソーセージ部門に続きDLG(ドイツ農業協会)国際品質競技会において惣菜部門で金メダル5個を取得するなど出展全品の入賞を果たしました。又、ロースハム、ベーコンのスライス製品およびウイナーなど消費者向け製品の充実をはかるなどして販売を強化いたしました。

製造部門におきましては、生産革新に注力しローコスト・オペレーション体制が着実に成果を上げつつありますが、原料が高値で推移し加えて原油価格の高騰などにより包装材料および燃料が値上がりするなどの影響もあり規格改正を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は163億82百万円(前期比0.2%減)となり、経常利益は78百万円(前期比21.4%増)となり、当期純利益は9百万円(前期比75.0%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

(加工部門)

ハム・ソーセージは、ロースハムおよび「ドイツ屋台の味、焼きソーセージ」等の拡販に注力いたしました。一方、主原料である輸入豚肉の価格のみならず原油価格の高騰等による包装材料の値上がり等により原価が上昇したため、製品の規格改正を実施いたしました。その結果、売上高は60億43百万円(前期比0.1%増)となりました。

(食肉部門)

国内牛肉は、高級ブランドの「佐賀産和牛」、「島根和牛」の販売に注力しましたが、長引く米国産牛肉の輸入停止の影響により価格が高止まったため需要減退を招き、売上高は微減となりました。

国内豚肉におきましては収益改善を課題として冷凍商品販売の改善に取り組んだ結果、売上高は微減となりました。

輸入牛肉は、豪州産の当社ブランド「昂熟成牛」の拡販を進めましたが、供給量の増加に伴い競争が激化し、販売価格が低下したため売上高が減少しました。

輸入豚肉は差額関税問題の影響で品薄となり高値で推移したため、需要が落ち込み売上高は減少しました。

その結果、売上高は95億58百万円(前期比0.8%減)となりました。

(惣菜部門)

惣菜製品については、中華バーガー等の新商品が好調に推移し、既存商品の販促も強化いたしました。その結果、売上高は7億80百万円(前期比7.0%増)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少の26億28百万円となりました。
各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億52百万円(前中間連結会計期間は1億98百万円の資金獲得)となりました。おもな要因は、税金等調整前中間純利益98百万円、減価償却費1億81百万円および仕入債務の増加3億80百万円等の増加要因によるものと、売上債権の増加8億32百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億17百万円(前中間連結会計期間は2億44百万円の資金使用)となりました。おもな要因は、有形固定資産の取得による支出84百万円および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億90百万円(前中間連結会計期間は37百万円の資金使用)となりました。おもな要因は、長期借入金の増加2億円と長期借入金の返済4億4百万円および配当金の支払額84百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年9月 中間期	平成17年3月	平成17年9月 中間期	平成18年3月	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	24.1	25.0	24.7	25.2	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	27.5	25.7	23.3	21.1
債務償還年数 (年)	-	10.3	-	19.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	5.4	2.5	3.1	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 資産総額
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 資産総額
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー (中間は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2)「株式時価総額」は、(期末又は中間期末株価終値) × (期末又は中間期末発行済株式数)により算出しております。
- (3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- (5)利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (6)「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、平成18年8月に米国産牛肉の輸入が再開されましたが、食肉全般の供給に影響を及ぼすにはいたらず依然市況価格が高止まりで推移しています。特に、ハム・ソーセージの主な原料である輸入豚肉への影響が大きく、原油価格の高騰とあいまって原価を押し上げていく懸念が高まっています。

こうした状況下で当社グループは、食肉部門の組織を整備し販売力を強化することとともに、ハム・ソーセージおよび惣菜部門においては新製品の開発に注力しつつ原価低減の推進により、採算を確保することと、消費者の皆様により一層信頼して頂ける為の施策を推し進めること等により、平成19年3月期の業績は売上高33,000百万円(前期比1.6%増)、経常利益170百万円(前期比159.2%増)、当期純利益60百万円(前期比48.8%増)を見込んでおります。

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。
今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となりえることをご承知おき下さい。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)		前期 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	8,715,675	45.7	8,806,657	45.6	8,586,817	44.8
現金及び預金	3,448,693		2,888,489		3,549,017	
受取手形及び売掛金	3,334,233		4,121,169		3,288,205	
たな卸資産	1,775,884		1,614,906		1,606,859	
その他の貸倒引当金	176,600		198,565		162,267	
	19,735		16,474		19,532	
固定資産	10,371,838	54.3	10,504,231	54.4	10,559,320	55.2
有形固定資産	7,126,841	37.3	7,123,676	36.9	7,188,431	37.6
建物及び構築物	3,003,193		3,097,487		3,144,489	
機械装置及び運搬具	593,562		566,874		587,770	
土地	3,377,355		3,377,355		3,377,355	
その他	152,730		81,958		78,815	
無形固定資産	43,979	0.2	38,565	0.2	41,154	0.2
電話加入権	21,201		21,201		21,201	
その他	22,778		17,364		19,953	
投資その他の資産	3,201,017	16.8	3,341,989	17.3	3,329,733	17.4
投資有価証券	2,278,366		2,380,267		2,444,482	
その他の貸倒引当金	1,108,745		1,143,783		1,067,977	
	186,094		182,061		182,726	
資産合計	19,087,514	100.0	19,310,888	100.0	19,146,137	100.0

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
[負債の部]						
流動負債	10,546,222	55.2	10,895,185	56.4	10,428,409	54.5
支払手形及び買掛金	2,735,980		2,935,203		2,523,919	
短期借入金	6,898,900		7,007,800		6,968,700	
未払法人税等	167,084		105,280		214,970	
賞与引当金	223,483		229,485		214,577	
その他	520,773		617,415		506,243	
固定負債	3,828,932	20.1	3,688,891	19.1	3,886,794	20.3
長期借入金	2,606,300		2,338,500		2,582,500	
退職給付引当金	1,200,132		1,327,891		1,281,794	
その他	22,500		22,500		22,500	
負債合計	14,375,154	75.3	14,584,076	75.5	14,315,203	74.8
[資本の部]						
資本金	2,691,370	14.1	-	-	2,691,370	14.1
資本剰余金	1,503,937	7.9	-	-	1,503,937	7.8
利益剰余金	114,410	0.6	-	-	117,259	0.6
<small>その他有価証券評価差額金</small>	407,509	2.1	-	-	523,841	2.7
自己株式	4,868	0.0	-	-	5,475	0.0
資本合計	4,712,359	24.7	-	-	4,830,933	25.2
負債・資本合計	19,087,514	100.0	-	-	19,146,137	100.0
[純資産の部]						
株主資本	-	-	4,231,181	21.9	-	-
1 資 本 金	-	-	2,691,370	13.9	-	-
2 資 本 剰 余 金	-	-	1,503,937	7.8	-	-
3 利 益 剰 余 金	-	-	41,741	0.2	-	-
4 自 己 株 式	-	-	5,867	0.0	-	-
評価・換算差額等	-	-	494,625	2.6	-	-
<small>その他有価証券評価差額金</small>	-	-	494,625		-	-
少数株主持分	-	-	1,004	0.0	-	-
純 資 産 合 計	-	-	4,726,811	24.5	-	-
負債純資産合計	-	-	19,310,888	100.0	-	-

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間期			当中間期			前 期		
		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日			自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		
		金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		16,407,928	100.0		16,382,618	100.0		32,494,425	100.0	
売 上 原 価		13,609,704	82.9		13,553,944	82.7		26,858,227	82.7	
売 上 総 利 益		2,798,223	17.1		2,828,674	17.3		5,636,198	17.3	
販売費及び一般管理費		2,717,113	16.6		2,743,455	16.8		5,528,778	17.0	
営 業 利 益		81,110	0.5		85,218	0.5		107,419	0.3	
営 業 外 収 益										
受取利息及び配当金	12,219			12,809			17,653			
不動産賃貸料収入	39,403			41,194			82,616			
そ の 他	11,993	63,616	0.4	15,128	69,132	0.4	18,684	118,953	0.4	
営 業 外 費 用										
支 払 利 息	78,776			74,919			158,748			
そ の 他	1,322	80,098	0.5	952	75,871	0.4	2,031	160,779	0.5	
経 常 利 益		64,628	0.4		78,479	0.5		65,593	0.2	
特 別 利 益										
投資有価証券売却益	96,652			-			183,794			
固定資産売却益	193			-			193			
売買契約等解約益	-	96,845	0.6	41,711	41,711	0.2	-	183,988	0.5	
特 別 損 失										
固定資産除却損	167			4,163			512			
投資有価証券売却損	1,159			-			1,159			
投資有価証券評価損	-			-			16,400			
減 損 損 失	25,496			-			25,496			
役員退職慰労金	-	26,823	0.2	17,392	21,555	0.1	-	43,568	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益		134,651	0.8		98,635	0.6		206,013	0.6	
法人税、住民税及び事業税	161,304			93,214			280,749			
法人税等調整額	64,128	97,175	0.6	3,963	89,251	0.5	115,059	165,689	0.5	
少数株主利益		-	-		10	0.0		-	-	
中間(当期)純利益		37,475	0.2		9,373	0.1		40,323	0.1	

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前中間期 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前 期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,503,937		1,503,937
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,503,937		1,503,937
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		161,848		161,848
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	37,475	37,475	40,323	40,323
利益剰余金減少高 配当金	84,912	84,912	84,912	84,912
利益剰余金中間期末(期末)残高		114,410		117,259

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,691,370	1,503,937	117,259	5,475	4,307,091
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			84,890		84,890
中間純利益			9,373		9,373
自己株式の取得				392	392
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	75,517	392	75,910
平成18年9月30日 残高	2,691,370	1,503,937	41,741	5,867	4,231,181

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	523,841	523,841	-	4,830,933
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				84,890
中間純利益				9,373
自己株式の取得				392
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)	29,216	29,216	1,004	28,211
中間連結会計期間中の変動額合計	29,216	29,216	1,004	104,121
平成18年9月30日 残高	494,625	494,625	1,004	4,726,811

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		134,651	98,635	206,013
減価償却費		190,451	181,812	402,731
減損損失		25,496	-	25,496
貸倒引当金の増減()額		7,340	3,722	10,911
退職給付引当金の増加額		96,022	46,097	177,683
受取利息及び受取配当金		12,219	12,809	17,653
支払利息		78,776	74,919	158,748
役員退職慰労金		-	17,392	-
売買契約等解約益		-	41,711	-
固定資産売却益		193	-	193
固定資産除却損		167	4,163	512
投資有価証券売却益		96,652	-	183,794
投資有価証券売却損		1,159	-	1,159
投資有価証券評価損		-	-	16,400
売上債権の増()減額		125,592	832,964	171,620
たな卸資産の増()減額		265,276	8,047	96,252
仕入債務の増減()額		80,699	380,266	42,499
その他		79,321	106,750	73,590
小 計		430,656	10,780	882,651
利息及び配当金の受取額		12,174	12,744	17,647
利息の支払額		77,994	66,575	157,885
役員退職慰労金の支払額		-	17,392	-
法人税等の支払額		166,633	192,216	249,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		198,203	252,659	492,918
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		62,473	84,395	421,574
有形固定資産の売却による収入		400	-	400
投資有価証券の取得による支出		290,401	5,299	314,920
投資有価証券の売却による収入		117,131	-	250,296
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	21,963	-
その他		8,795	6,026	39,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		244,138	117,684	446,424
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		80,000	-	-
長期借入金の借入による収入		360,000	200,000	560,000
長期借入金の返済による支出		231,500	404,900	465,500
配当金の支払額		84,912	84,890	84,912
その他		642	392	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,054	290,183	8,339
現金及び現金同等物の増加額(は減少)		82,989	660,527	54,833
現金及び現金同等物の期首残高		3,234,183	3,289,017	3,234,183
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,151,193	2,628,489	3,289,017

千円未満の金額は切捨表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は6社で全て連結されており、当該子会社は、
昂(株)、(株)広島フーズ、松戸福留(株)、(株)佐賀福留、(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)です。
(注)佐賀県枝肉出荷(株)は、平成18年6月23日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法
主として月次総平均法による原価法。ただし、貯蔵品は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～45年

機械装置及び運搬具 5～15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,725,806千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,822,714	10,202,265	10,025,691
2. 担保に供している資産及びその対応債務			
担保提供資産			
(1) 有形固定資産			
建物及び構築物	2,658,959	2,744,074	2,860,452
機械装置及び運搬具	536,367	517,715	533,861
土 地	2,621,977	2,518,161	2,621,977
そ の 他	29,379	34,558	29,285
(2) 投資有価証券	15,156	33,303	33,303
合 計	5,861,840	5,847,813	6,078,880
上記のうち、工場財団設定分			
有形固定資産			
建物及び構築物	2,337,898	2,219,953	2,314,373
機械装置及び運搬具	521,319	505,141	519,906
土 地	1,018,289	1,018,289	1,018,289
そ の 他	24,946	31,788	25,493
合 計	3,902,453	3,775,173	3,878,063
上記の担保提供資産に対する債務			
買 掛 金	-	5,811	3,817
短期借入金	1,561,900	1,651,700	1,512,500
(うち工場財団分)	(1,295,900)	(1,385,700)	(1,246,500)
長期借入金	2,606,300	2,200,100	2,582,500
(うち工場財団分)	(1,609,300)	(1,419,100)	(1,593,500)
合 計	4,168,200	3,857,611	4,098,817
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受 取 手 形	-	26,850	-
支 払 手 形	-	11,577	-

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給 与 手 当	792,345	815,725	1,622,870
賞与引当金繰入額	145,835	157,150	145,854
退職給付費用	116,658	132,933	274,044
貸倒引当金繰入額	-	611	914
荷造運搬費	411,102	415,469	829,111
2. 固定資産売却益			
その他(工具器具備品)	193	-	193
3. 固定資産除却損			
建物及び構築物	-	4,138	-
機械装置及び運搬具	154	25	204
その他(工具器具備品)	13	-	308

(中間連結株式資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	17,000,000			17,000,000
自己株式				
普通株式(株)	21,914	1,600		23,514

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,890	5	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
現金及び預金勘定	3,448,693	2,888,489	3,549,017
預入期間が3か月を超える定期預金	297,500	260,000	260,000
現金及び現金同等物	3,151,193	2,628,489	3,289,017

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱う製商品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益の額がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

製品別売上高

(単位:千円)

区 分	前中間期(平成17年9月30日)		当中間期(平成18年9月30日)		前期(平成18年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
(加工品部門)						
ハ ム	3,086,887	18.8	3,117,337	19.0	6,082,672	18.7
プ レ ス ハ ム	177,711	1.1	186,926	1.1	316,742	1.0
ソ ー セ ー ジ	2,214,552	13.5	2,219,377	13.6	4,263,147	13.1
そ の 他	560,520	3.4	519,847	3.2	1,159,233	3.6
計	6,039,672	36.8	6,043,490	36.9	11,821,796	36.4
(食肉部門)						
食 肉 他	9,638,761	58.7	9,558,651	58.3	19,162,436	59.0
(惣菜部門)						
惣 菜 他	729,494	4.5	780,476	4.8	1,510,193	4.6
合 計	16,407,928	100.0	16,382,618	100.0	32,494,425	100.0

(注)1 受注状況.....当社は受注生産は行っておりません。

2 「デリカ部門」は、平成18年8月1日より「惣菜部門」に名称変更しております。

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	前 中 間 期			当 中 間 期			前 期		
	(千円)			(千円)			(千円)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 未 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 会 計 期 間 未 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	704,376	406,597	297,778	670,943	329,132	341,810	654,273	340,306	313,967
工具器具備品	-	-	-	4,077	543	3,533	4,077	135	3,941
合 計	704,376	406,597	297,778	675,020	329,675	345,344	658,351	340,442	317,908

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
1年以内	114,908	115,897	111,980
1年 超	189,373	234,831	211,464
合 計	304,281	350,729	323,444

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間期 (千円)	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
支 払 リ ー ス 料	80,127	80,413	164,699
減 価 償 却 費 相 当 額	62,911	63,251	129,995
支 払 利 息 相 当 額	3,363	3,676	7,064

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間期 (平成17年9月30日現在)			当中間期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他の有価証券									
株 式	1,491,428	2,175,169	683,741	1,447,657	2,277,564	829,907	1,442,357	2,321,286	878,928
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,491,428	2,175,169	683,741	1,447,657	2,277,564	829,907	1,442,357	2,321,286	878,928

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
1. その他有価証券			
株 式	82,713	102,703	102,703
2. 関連会社株式	20,483	-	20,483
合 計	103,196	102,703	123,186

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。